

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月19日
【事業年度】	第44期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル
【電話番号】	0426(43)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル
【電話番号】	0426(43)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	59,240,744	53,457,089	47,948,819	45,295,300	37,578,822
経常利益(は損失) (千円)	403,802	246,800	444,768	429,523	20,820
当期純利益(は損失) (千円)	519,847	100,838	2,115,936	1,992,503	120,585
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,904,517	2,904,517	2,904,517	2,904,517	2,904,517
発行済株式総数(千株)	13,519	13,519	13,519	13,519	13,519
純資産額(千円)	13,081,573	12,904,201	10,779,591	8,774,510	8,915,465
総資産額(千円)	28,784,741	27,866,368	25,797,720	25,081,513	19,495,333
1株当たり純資産額(円)	967.68	954.79	797.80	649.52	660.09
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額)(円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	38.45	7.46	156.58	147.48	8.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	8.70
自己資本比率(%)	45.4	46.3	41.8	35.0	45.7
自己資本利益率(%)	3.9	0.8	17.9	20.4	1.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	25.76
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	809,527	187,848	413,527	1,350,453	2,350,281
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,287,045	547,363	41,508	200,930	179,232
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	378,767	669,974	378,571	317,883	2,182,402
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,412,891	6,700,203	6,704,099	7,545,603	3,164,733
従業員数(外、平均臨時雇 用者数)(人)	513 (663)	473 (644)	421 (661)	389 (663)	311 (537)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期については、ストックオプション制度を採用しておりますが、1株当たり当期純損失を計上したため、また、第42期、第43期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第42期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電気を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C（フランチャイズ）契約締結、以後F C（フランチャイズ）店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）を形式的存続会社とし、株式会社セキド（実質的存続会社。東京都八王子市所在）、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I（ホームセンター）部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市（両市の境界線に跨って建設）に当社全営業部門の集大成であるV S S（パラエティー・スペシャリティー・ストア）1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成11年3月	深夜マーケットに進出。東京都所沢市に「ラブラブナビ狭山が丘店」（家電・ホームセンター・カー用品・スポーツ用品・輸入ブランド品の複合店）を開店。
平成11年6月	カルチェア・コンビニエンス・クラブ株式会社（東京都渋谷区）とF C契約締結。（平成17年1月、オーディオ・ビジュアルソフトのレンタル及び販売の縮小に伴い契約解消。）
平成12年3月	「L P C（ラブ・プラス・クラブ）カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年6月	神奈川県相模原市に「デジタルネットワークショップセキド&スーパーセレクトショップラブラブ相模原店（家電専門店とファッション専門店をジョイントした新業態複合店舗）を開店。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店（多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗）を開店。（平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。他社への賃貸店舗のみとなる。）
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成18年2月にかけて家電部門7店舗（複合店舗の家電部門4店舗を含む）、ファッション部門5店舗、スポーツ・カー部門7店舗（複合店舗のスポーツ・カー部門6店舗を含む）、ホームセンター部門3店舗（複合店舗のホームセンター部門2店舗を含む。）を閉鎖する一方、ファッション事業の強化に向け、平成18年2月期に新店2店舗、リロケーション（移転による新規出店）2店舗を実施。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電製品、カー用品、レジャー用品、家庭用品などの販売を行っております。

当社は、36店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、宮城、静岡、岐阜の各県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、長野の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

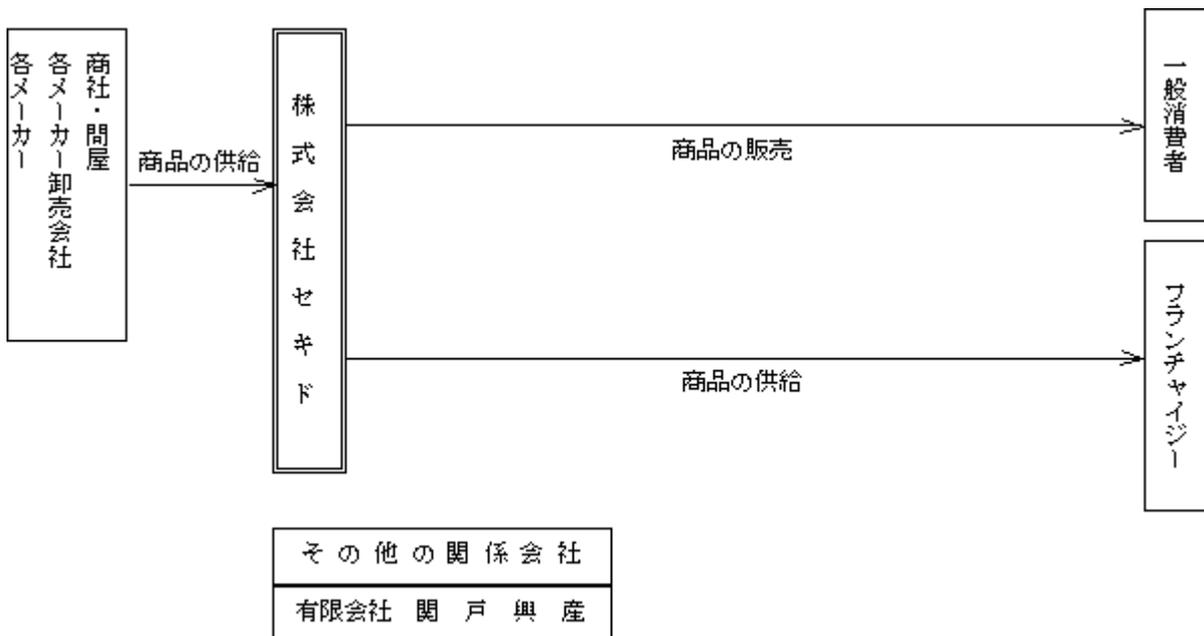
スポーツ・カー事業：

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等の小売業を営んでおり、東京都、埼玉、群馬、長野の各県に店舗展開しております。なお、カー事業につきましては平成19年2月期での事業撤退の完了を予定しております。

ホームセンター事業：

当社は、ホームセンター部門において、DIY用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等の小売業を営んでおりましたが、平成18年2月期での事業撤退を完了しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
有限会社 関戸興産	東京都八王子市	109,598	視聴覚関連製品等の企画・制作	被所有 30.82	-

(注) 当社と有限会社関戸興産との間には取引関係はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311 (537)	37.2	11.8	4,700

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比し78名減少しましたが、これは主に、不採算事業及び店舗の撤退による減少であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ、個人消費、設備投資、輸出がバランスよく貢献し、景気回復基調が鮮明となってまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、平成17年2月期に引続き不採算事業及び店舗の撤退を中心とする地区再構築に取組み、業績の回復に努めてまいりました。

当期は、家電部門2店舗（全て複合店舗の家電部門。）、ファッション部門2店舗（複合店舗のファッション部門1店舗を含む。）、スポーツ・カー部門2店舗（複合店舗のスポーツ・カー部門1店舗を含む。）、ホームセンター部門1店舗（複合店舗のホームセンター部門）の撤退を実施する一方、ファッション事業の競争力を強化するため、新規店舗の出店を2店舗と既存店舗のリロケーション（移転による新規出店）2店舗を実施いたしました。

当期の売上高は、不採算事業及び店舗の撤退による減収が大きく影響し37,578百万円（前期比83.0%）となりました。損益面につきましては、不採算店舗の閉鎖に伴う商品の廉売損などの営業損失を計上したものの、リストラ効果による販売費及び一般管理費の削減により経常利益は20百万円（前期は429百万円の経常損失）となりました。また、不採算店舗の閉鎖損失等の特別損失を350百万円計上したものの確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付終了益等の特別利益を474百万円計上した結果、当期純利益は120百万円（前期は1,992百万円の当期純損失）となりました。

商品部門別の概況は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門におきましては、前期中に閉鎖済みの4店舗を含む6店舗の閉鎖が当期通期の売上減少に影響し、売上高は14,934百万円（前期比82.3%）となりました。（フランチャイズ売上高を含む。）

[ファッション部門]

ファッション部門におきましては、新規店舗2店舗と既存店舗のリロケーション2店舗の出店を実施しましたが、前期中に閉鎖済みの3店舗を含む5店舗の閉鎖により、売上高は20,859百万円（前期比95.5%）となりました。

[スポーツ・カー部門]

スポーツ・カー部門におきましては、前期中に閉鎖済みの3店舗を含む5店舗の閉鎖により、売上高は1,417百万円（前期比53.6%）となりました。

[ホームセンター部門]

ホームセンター部門におきましては、全店舗の撤退が完了し、売上高は140百万円（前期比5.5%）となりました。

[その他]

その他部門では、前期中にリサイクル品店舗は閉鎖しましたが、地区再構築によるテナント収入の増加により売上高は226百万円（前期比189.6%）となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4,380百万円減少し、当期末は3,164百万円となりました。これは主に前期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形300百万円の決済、買掛金706百万円の支払等が当期に発生し、さらに長短借入金を純額で2,050百万円返済したためであります。当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果減少した資金は2,350百万円（前年同期は1,350百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産が343百万円増加、前期末日が金融機関の休日であった影響等により仕入債務が1,318百万円減少、未払債務が433百万円減少したことなどにより支出が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果回収した資金は179百万円（前年同期は200百万円の支払）となりました。これは主に、有形固定資産の取得414百万円などの支出があるものの、保証金の償還等による収入720百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果減少した資金は2,182百万円（前年同期は317百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減510百万円、長期借入金の純減1,540百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)商品仕入実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	3,708,827	84.6
A V家電	3,631,487	83.3
季節家電	1,791,341	89.2
情報家電	2,324,707	71.8
その他	157,270	81.4
小計	11,613,635	81.9
ファッション部門		
貴金属	2,657,836	97.0
時計	4,471,787	91.5
バッグ・雑貨	8,392,503	106.8
ファッション衣料	774,552	78.1
小計	16,296,680	98.9
スポーツ・カー部門	996,486	55.4
ホームセンター部門	91,926	5.2
合計	28,998,728	84.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理仕入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

スポーツ・カー部門

スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホームセンター部門

D I Y用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等

なお、フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

1) 事業部門別売上高状況

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	4,926,795	85.1
A V 家電	4,158,469	83.5
季節家電	2,798,178	89.4
情報家電	2,752,994	78.7
その他	298,257	39.4
小計	14,934,694	82.3
ファッション部門		
貴金属	4,184,144	93.0
時計	5,158,816	91.0
バッグ・雑貨	10,445,592	101.1
ファッション衣料	1,071,219	80.2
小計	20,859,771	95.5
スポーツ・カー部門	1,417,122	53.6
ホームセンター部門	140,304	5.5
その他	226,928	189.6
合計	37,578,822	83.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

A V 家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

スポーツ・カー部門

スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホームセンター部門

D I Y用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等

その他

テナント収入

なお、フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2) 地域別売上高状況

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
家電部門	10(10)〔-〕	7,938,125	21.1
ファッション部門	2(3)〔-〕	2,329,639	6.2
スポーツ・カー用品部門	1(1)〔-〕	246,015	0.7
ホームセンター部門	-(-)〔-〕	9,466	0.0
その他	-(-)〔-〕	183,728	0.5
東京都計	13(14)〔-〕	10,706,975	28.5
家電部門	3(3)〔-〕	3,403,917	9.1
ファッション部門	1(2)〔-〕	1,536,115	4.1
その他	-(-)〔-〕	40,800	0.1
神奈川県計	4(5)〔-〕	4,980,833	13.3
家電部門	2(3)〔-〕	1,471,670	3.9
ファッション部門	3(4)〔-〕	3,811,532	10.1
スポーツ・カー用品部門	-(1)〔-〕	40,344	0.1
ホームセンター部門	1(1)〔-〕	94,339	0.3
埼玉県計	6(9)〔-〕	5,417,886	14.4
ファッション部門	1(1)〔-〕	1,221,345	3.2
山梨県計	1(1)〔-〕	1,221,345	3.2
家電部門	-(1)〔-〕	43,754	0.1
ファッション部門	2(3)〔-〕	3,630,741	9.7
スポーツ・カー用品部門	1(2)〔-〕	768,769	2.0
ホームセンター部門	-(1)〔-〕	36,498	0.1
その他	-(-)〔-〕	2,400	0.0
群馬県計	3(7)〔-〕	4,482,163	11.9
ファッション部門	1(1)〔-〕	876,105	2.3
千葉県計	1(1)〔-〕	876,105	2.3
ファッション部門	1(1)〔-〕	1,011,825	2.7
栃木県計	1(1)〔-〕	1,011,825	2.7
家電部門	1(1)〔-〕	691,014	1.8
ファッション部門	-(1)〔-〕	951,414	2.5
スポーツ・カー用品部門	-(1)〔-〕	361,992	1.0
長野県計	1(3)〔-〕	2,004,420	5.3
ファッション部門	1(1)〔-〕	1,141,664	3.0
福島県計	1(1)〔-〕	1,141,664	3.0

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	3(3)[-]	2,132,344	5.7
愛知県計	3(3)[-]	2,132,344	5.7
ファッション部門	1(1)[-]	661,591	1.8
三重県計	1(1)[-]	661,591	1.8
ファッション部門	1(1)[-]	582,635	1.6
宮城県計	1(1)[-]	582,635	1.6
ファッション部門	1(1)[-]	622,028	1.7
静岡県計	1(1)[-]	622,028	1.7
ファッション部門	1(1)[-]	350,787	0.9
岐阜県計	1(1)[-]	350,787	0.9
家電部門	-(-)[8]	1,386,213	3.7
青森県計	-(-)[8]	1,386,213	3.7
家電部門	16(18)[8]	14,934,694	39.7
ファッション部門	19(24)[-]	20,859,771	55.5
スポーツ・カー用品部門	2(5)[-]	1,417,122	3.8
ホームセンター部門	1(2)[-]	140,304	0.4
その他	-(-)[-]	226,928	0.6
全地域合計	38(49)[8]	37,578,822	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、異なる事業部門で構成される複合店舗数(最も売場面積の大きい事業部門の店舗としております。)及び単一事業部門の店舗数の合計であり、()内は、複合店舗を構成する事業部門も店舗数に含めております。なお、「その他」部門は、テナント収入であり、店舗で計上されるテナント売上高については店舗数に含めておりません。また、[]内は、フランチャイズ店で外数であります。

3) 単位当たり売上高状況

項目	第43期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第44期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
売上高	43,723,707千円	35,965,679千円
従業員数	1,064人	871人
1人当たり売上高	41,093千円	41,292千円
売場面積	46,217㎡	32,374㎡
1㎡当たり売上高	946千円	1,110千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはフランチャイズ売上高、テナント収入は含めておりません。
3. 従業員数には、出向社員、フランチャイズ担当社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。
4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当期におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ、個人消費、設備投資、輸出がバランスよく貢献し、景気回復基調が鮮明となってまいりました。

当社は、家電事業、ファッション事業、スポーツ・カー事業、ホームセンター事業の4事業により店舗展開を行ってまいりましたが、近年、市場環境の変化への対応の遅れと当社を取巻く競合関係の激化などにより、ホームセンター事業及びスポーツ・カー事業の赤字幅が増大し、事業全体の営業損益を圧迫する状況となったことから事業の再構築を行い、不採算事業及び店舗の撤退と主力事業への経営資源の集中が急務であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

減収に歯止めをかけるべく既存店の活性化を図るとともに、不採算店舗の閉鎖をスピーディーに行いローコスト経営に取り組み業績の回復および経営の安定を図り、また、専門店としての商品知識、接客能力の向上を図る社員教育を充実させ、顧客サービスのレベルをより一層高めていくことが当面の課題であります。

(3) 対処方法

お客様に選んでいただける店づくりを目指し「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」会員の拡大に努めるとともに、販売促進の強化を推し進めお客様の商品やサービスに対するニーズの変化に迅速かつ高いレベルで対応してゆく所存であります。

また、不採算店の閉鎖を大胆に行うとともに、ファッション事業を中心とした出店により収益の向上を図り、また、仕入方法の見直しや海外仕入の強化により売上総利益率の向上を目指します。

(4) 具体的な取組状況等

当社といたしましては、不採算部門の商品政策の見直しや改善を推進してまいりましたが、赤字の解消が図れないと判断し、平成17年2月期においてホームセンター事業及びスポーツ・カー事業が集中している地区の抜本的な対策を実施することとし、平成18年2月期までに7店舗(複合店舗の不採算部門5店舗を含む。)を閉鎖し、平成19年2月期中間期までに残り4店舗(複合店舗の不採算部門3店舗を含む。)の閉鎖を完了する予定であります。

具体的には、ホームセンター事業及びスポーツ・カー事業が集中している赤まる市場地区(群馬県高崎市)、高倉及び野猿(共に東京都八王子市)地区において、ホームセンター事業からの完全撤退及びスポーツ・カー事業を中心として不採算部門の閉鎖を実施しております。事業からの撤退及び閉鎖後につきましては、物件の返却及び当社からのサブリースによるテナントの誘致を実施し、地区の活性化とともに収益の改善を図っております。

また、ファッション事業の競争力を強化するため、平成18年2月期に新規店舗2店舗と既存店舗のリロケーション(移転による新規出店)2店舗の出店、インターネット・ショッピング・サイトのリニューアルによる販売力強化などを実施し、平成19年2月期にはファッション事業の新規店舗の出店を3店舗予定しているほか、化粧品など来店頻度の増加を図れるマーチャライジングの導入や中古ファッションブランド品の買取による新製品への買替え促進などに取組んでまいります。

なお、資金調達面におきましては、昨年発行いたしました『第1回新株予約権』による積極的な設備投資資金の調達と、金融機関のご理解とご協力のもと運転資金の安定的な調達に目処がつかしました。

すなわち、『第1回新株予約権』は、主力事業であるファッション事業の新規出店、商品開発及び業務提携等の設備投資資金として、その計画にあわせた行使が予定されております。また、運転資金につきましては、シンジケート・ローンは平成18年4月をもって期限前弁済し、通常の長期借入金とすることにより、長期間、財務制限条項に抵触する状況を解消し信用不安を払拭するとともに、財務体質の改善、強化を図ってまいります。

なお、平成19年2月期におきましては、減損会計の適用により、駐車場用地等、固定資産の減損損失を1,300百万円程度見込んでおりますが、これにより、事業再構築は完了し、積極的な事業拡大の方向に舵がとれる基盤が整うものと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社の主力事業は、ファッション事業と家電事業であります。上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等はその時の季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウェートが高い状況があります。今後は、マーチャンダイジングの見直しやローコスト経営により平月においても安定的な収益確保を目指して参りますが、当面、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度海外より直接仕入を行う予定であります。海外仕入の一部を対象に為替のヘッジを行っておりますが、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 安定的な資金調達について

資金調達におきましては、対処すべき課題で述べましたとおり、現在、不採算事業及び不採算店舗の撤退を中心とした地区再構築の最終局面となっており、主力金融機関からは、地区再構築を強力に推進することを優先することで、安定的な資金調達にご理解とご協力をいただいております。しかしながら、今後、成長軌道にのせる計画が大幅に未達となり、主力金融機関の対応に変化が生じることが無いよう、引続きローコスト経営に取り組み、収益の拡大に全社一丸となって邁進する所存であります。

(5) 新株予約権について

『第1回新株予約権』につきましては、積極的な設備投資資金の調達の手段であります。その行使において、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因になります。

なお、本新株予約権全てが行使された場合、上限行使価額で11,363,400株、下限行使価額で22,726,800株増加いたします。

(6) 減損会計の適用について

平成19年2月期から減損会計が適用となり、駐車場用地等の固定資産を中心に1,300百万円程度の減損損失の計上を見込んでおります。しかしながら、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、平成19年2月期以降も減損損失の追加計上が発生する可能性は否定できません。

特に野猿地区（東京都八王子市）については、長期の賃貸借契約となっておりますので、減損損失の追加計上の可能性には常に留意する必要があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社セキド（甲）はフランチャイズ加盟店（乙）に対し、甲が使用している商号・商標及び経営のノウハウを用いて同一と見られる企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の仕入	乙の販売する商品は甲が供給し、甲は乙に対して供給した商品価格の一定比率に相当する額を加算して請求する。
契約期間	契約成立の日より満5ヶ年、但し期間終了後、甲乙協議の上契約を更新する。

(2) クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
UFJニコス(株)	昭和63年9月	契約期間無期限。ただし3ヶ月以上の予告期間をもって書面で相手方に通告したときはその期間をもって契約は消滅。
(株)オリエン트コーポレーション	平成元年5月	契約期間無制限。ただし3ヶ月以上の予告期間をもって書面で相手方に通告したときはその期間をもって契約は終了。

(3) 売掛債権譲渡契約

当社は、カード加盟店契約書に基づいて有する金銭債権を、継続的に譲渡する売買契約を交わしており、その主な内容は次のとおりであります

譲渡先名	契約締結年月	契約期間等
ヴァルハラ・ファンディング・コーポレーション東京支店	平成16年3月	契約期間...平成16年9月30日。但し、1ヶ月以上の予告期間をもって相手方に通知がない場合は、6ヶ月間延長され、以後も同様とする。 譲渡対象金銭債権...UFJニコス(株)とのカード加盟店契約書に基づいて有する金銭債権。
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション東京支店	平成17年9月	契約期間...平成18年8月31日。但し、1ヶ月以上の予告期間をもって相手方に通知がない場合は、1年間延長され、以後も同様とする。 譲渡対象金銭債権...ユーシーカード(株)及び(株)ジェーシービーとのカード加盟店契約書に基づいて有する金銭債権。

上記のうち、ヴァルハラ・ファンディング・コーポレーション東京支店との売掛債権譲渡契約につきましては、平成18年3月31日をもって解消いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は12,132百万円（前事業年度末は16,069百万円）となり3,936百万円減少いたしました。これは主に、前期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形300百万円、買掛金706百万円の支払等が当期にずれ込み、現金及び預金の前期末残高がその分膨らんでいること、2,050百万円の長短借入金の純減などにより、現金及び預金が4,479百万円減少したものの、ファッション部門の新規出店などによりたな卸資産が343百万円、前渡金が201百万円それぞれ増加したためであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は7,362百万円（前事業年度末は9,012百万円）となり1,649百万円減少いたしました。これは主に、ファッション専門店の新規出店2店舗とリロケーション（移転による新規出店）2店舗などにより有形固定資産の取得301百万円、差入保証金の取得85百万円があったものの、不採算事業及び店舗の撤退等に伴う有形固定資産の除却409百万円、差入保証金の償却383百万円、償還720百万円があったことに加え、有形固定資産、無形固定資産の減価償却を338百万円、長期前払費用償却を14百万円実施したことによります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は8,406百万円（前事業年度末は13,551百万円）となり5,145百万円減少いたしました。これは主に、シンジケート・ローンの約定弁済などにより1年以内返済予定の長期借入金が1,518百万円、短期借入金が510百万円減少したこと、地区再構築に伴う店舗閉鎖損失引当金が1,274百万円減少したこと、前期末日の金融機関休日による影響等により支払手形、買掛金、未払金、設備関係支払手形が1,621百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は2,173百万円（前事業年度末は2,755百万円）となり582百万円減少いたしました。これは主に、新企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

(資本)

当事業年度末の資本の残高は8,915百万円（前事業年度末は8,774百万円）となり140百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益120百万円の計上等による利益剰余金120百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,164百万円（前事業年度末は7,545百万円）となり4,380百万円減少いたしました。これは主に、前期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形300百万円、買掛金706百万円の支払等の資金が前期末の資金残高に含まれていること、長短借入金を純額で2,050百万円返済したことなどによります。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、381百万円であり、その主なものは、ファッション事業の拡充に伴う館林店（群馬県館林市）の移設89百万円、スーパーセレクトショップラブラブ浜松市野店（静岡県浜松市）の新設69百万円、スーパーセレクトショップラブラブ八千代店（千葉県八千代市）の移設66百万円、スーパーセレクトショップラブラブロックシティ大垣店（岐阜県大垣市）の新設55百万円等であります。

また、当期において店舗閉鎖等のため除却・売却により減少した主なものは、伊東保養所（静岡県伊東市、遊休資産売却）177百万円、ラブラブ野猿店（東京都八王子市、複合店舗の家電部門及びファッション部門）64百万円、館林店（群馬都館林市、複合店舗のファッション部門移転に伴う除却）22百万円、スーパーセレクトショップラブラブベイシティみなと店（名古屋市港区、ファッション部門）21百万円、ラブ君高倉店（東京都八王子市、スポーツ・カー用品部門）21百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

平成18年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都八王子市)	-	事務所	33,757	714	776	-	36,681	71,929	79 (12)	-
配送センター (東京都昭島市)	KD(家 電部門)	倉庫	-	-	-	-	494	494	4 (1)	-
商品センター (千葉県市川市)	FS(フ ァッション 部門)	"	3,326	-	-	-	455	3,782	2 (4)	-
小計			37,084	714	776	-	37,630	76,206	85 (17)	-
高倉店 (東京都八王子市)	KD	店舗	39,857	11,738	74	484,176 (1,295)	18,712	554,559	11 (14)	1,195
福生店 (東京都福生市)	"	"	7,928	1,042	-	-	801	9,772	9 (3)	700
河辺店 (東京都青梅市)	"	"	5,768	1,654	44	-	1,288	8,755	7 (8)	499
四谷店 (東京都八王子市)	"	"	7,296	2,493	48	-	3,203	13,042	5 (6)	446
武蔵村山倉庫店 (東京都武蔵村山市)	"	"	3,942	904	-	-	1,271	6,117	3 (5)	491
サイクルラブ君高倉店 (東京都八王子市)	SC(ス ポーツ・ カー用品 部門)	"	-	189	-	-	840	1,030	3 (5)	268
ブランド&ジュエリーラ ブラブ瑞穂店 (東京都西多摩郡)	FS	"	13,309	2,567	-	-	2,452	18,329	5 (15)	674
ブランド&ジュエリーラ ブラブ高倉店 (東京都八王子市)	"	"	25,197	-	-	-	6,624	31,822	7 (8)	404
福生コンピュータ&ゲー ム館 (東京都福生市)	KD	"	9,911	1,805	-	-	2,533	14,250	2 (8)	389
めじろ台店 (東京都八王子市)	"	"	16,945	4,867	47	-	3,016	24,877	9 (9)	844
立川AV館 (東京都立川市)	"	"	3,054	-	46	-	1,286	4,387	5 (2)	396
立川DENKI館 (東京都立川市)	"	"	5,117	40	-	-	139	5,297	4 (4)	396
東京都小計			138,328	27,305	261	484,176 (1,295)	42,170	692,242	70 (87)	6,702

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業 員数 (人)	売場面 積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
橋本店 (神奈川県相模原市)	K D	店舗	32,233	10,270	42	-	1,397	43,944	14 (8)	957
港北ニュータウン店 (横浜市都筑区)	"	"	16,403	2,294	-	-	2,060	20,758	10 (6)	894
相模原店 (神奈川県相模原市)	K D・F S	"	118,279	11,508	-	-	10,031	139,818	12 (27)	1,980
スーパーセレクトショッ プラプラMM2 1ジャ ックモール店 (横浜市西区)	F S	"	34,566	1,151	-	-	9,912	45,631	7 (10)	832
神奈川県小計			201,483	25,225	42	-	23,401	250,152	43 (51)	4,663
ラプラナビ狭ヶ丘店 (埼玉県所沢市)	F S・K D・S C	店舗	20,790	3,595	58	-	4,814	29,258	8 (21)	499
鶴ヶ島倉庫店 (埼玉県鶴ヶ島市)	K D	"	4,168	2,620	50	-	2,529	9,369	5 (6)	495
飯能店 (埼玉県飯能市)	"	"	12,132	2,937	78	-	1,913	17,061	4 (8)	495
ブランド&ジュエリーラ プラプラ鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	F S	"	18,552	2,812	-	-	2,600	23,965	5 (19)	826
スーパーセレクトショッ プラプラ吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	53,572	3,287	-	-	10,026	66,886	4 (21)	659
スーパーセレクトショッ プラプラユニクス南古 谷店 (埼玉県川越市)	"	"	34,538	1,462	-	-	2,362	38,364	4 (15)	594
埼玉県小計			143,754	16,716	187	-	24,247	184,905	30 (90)	3,568
ブランド&ジュエリーラ プラプラ甲府店 (山梨県甲府市)	F S	店舗	18,219	-	-	-	1,717	19,937	4 (18)	716
スーパーセレクトショッ プラプラブイオン太田店 (群馬県太田市)	"	"	21,832	778	-	-	3,111	25,723	4 (23)	531
赤まる市場店 (群馬県高崎市・前橋 市)	S C・F S	"	15,695	7,809	55	-	11,857	35,418	16 (23)	2,580
館林店 (群馬県館林市)	"	"	60,343	4,030	44	-	19,336	83,754	6 (33)	1,793
群馬県小計			97,871	12,619	100	-	34,305	144,896	26 (79)	4,904
ブランド&ジュエリーラ プラプラ八千代店 (千葉県八千代市)	F S	店舗	35,029	1,513	-	-	3,936	40,479	3 (24)	560
ブランド&ジュエリーラ プラプラ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	"	"	8,189	4,843	-	-	3,394	16,427	5 (17)	1,064
諏訪店 (長野県諏訪市・茅野 市)	S C・K D・F S	"	62,991	6,947	28	-	12,591	82,559	14 (28)	3,007
ブランド&ジュエリーラ プラプラ郡山店 (福島県郡山市)	F S	"	36,930	383	-	-	629	37,943	4 (19)	990

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業 員数 (人)	売場面 積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
スーパーセレクトショッ プラプラ東浦店 (愛知県知多郡)	F S	店舗	22,927	1,004	-	-	1,412	25,344	5 (17)	470
スーパーセレクトショッ プラプラバイオン扶桑店 (愛知県丹羽郡)	"	"	24,657	981	-	-	1,439	27,079	6 (14)	495
愛知県小計			47,585	1,985	-	-	2,852	52,423	11 (31)	965
スーパーセレクトショッ プラプラ四日市店 (三重県四日市市)	F S	店舗	46,988	2,515	-	-	2,847	52,351	2 (15)	732
スーパーセレクトショッ プラプラ仙台中山店 (仙台市泉区)	"	"	34,172	4,424	-	-	2,139	40,736	3 (15)	627
スーパーセレクトショッ プラプラ浜松市野店 (静岡県浜松市)	"	"	37,155	2,181	-	-	5,868	45,205	6 (14)	535
スーパーセレクトショッ プラプラブロックシティ 大垣店 (岐阜県大垣市)	"	"	29,872	1,930	-	-	4,467	36,270	5 (9)	482
営業設備計			975,656	109,306	1,395	484,176 (1,295)	202,202	1,772,737	311 (514)	29,515
サブリース物件 (東京都八王子市)		旧店舗	342,314	5,125	128	684,834 (1,604)	5,484	1,037,886	-	-
清里保養所 (山梨県北杜市)		保養所	15,005	-	-	5,026 (141)	-	20,031	-	-
その他 (東京都八王子市)		旧店舗 用地他	-	-	-	156,487 (679)	-	156,487	-	-
" (神奈川県相模原市)		"	21,417	1,225	-	935,726 (2,972)	52	958,422	-	-
総合計			1,354,393	115,657	1,523	2,266,251 (6,691)	207,740	3,945,566	311 (514)	29,515

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。

上記の他に、閉鎖店舗の臨時雇用者年間平均就業人員は23名であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
店舗陳列什器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	6式	60ヶ月	31,286	9,691
ポスレジ及びコンピュ ータ関連機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	21式	60ヶ月	176,101	284,600

4. 上記「サブリース物件」の旧店舗は、閉鎖した賃借店舗であり、店舗として他社へ賃貸しております。

5. 上記「その他」の旧店舗用地他は、閉鎖した店舗の建物及び土地であり、東京都八王子市の土地は有料駐車場として、神奈川県相模原市の建物及び土地は店舗として他社へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	支出見込額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方 法	新設予定年月	完成後の増加 能力 売場面積 (㎡)
ラフ&タイト錦糸町店 (東京都墨田区)	F S	店舗設備	20,700	-	自己資金	H18.4	110
スーパーセレクトショッ プラプラ柏店 (千葉県柏市)	F S	保証金・店舗 設備	41,500	-	自己資金	H18.5	165

(注) 1. 上記のほか、ファッション部門の新規店舗1店舗の新設を予定しておりますが、具体的な内容は未定でありま
す。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2)重要な設備の除却(売場面積の縮小等)

事業所名 (所在地)	区分	事業部門別の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	撤退予定年月	閉鎖後の縮小能力 売場面積(㎡)
諏訪店 (長野県諏訪市・茅野市)	縮小(部門 閉鎖)	S C・K D・F S のうちS C・K D	店舗	52,894	H18.3	2,295
赤まる市場店 (群馬県高崎市・前橋市)	縮小(部門 閉鎖)	S C・F Sのうち S C	店舗	23,438	H18.4	1,623
サイクルラブ君高倉店 (東京都八王子市)	閉鎖	S C	店舗	1,030	H18.5	268
清里保養所 (山梨県北杜市)	売却	-	保養所	20,031	H18.8	-

(注) 1. 上記のうち、諏訪店及び赤まる市場店の期末帳簿価額には、閉鎖しない部門の残高は含めておりません。

2. 上記のほか、賃借契約解約損失等の発生を429,677千円見込んでおります。なお、当該期末帳簿価額及び賃借
契約解約損失等の特別損失計上見込み額については、平成18年2月期に店舗閉鎖損失引当金を計上してありま
す。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,519,374	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	-
計	13,519,374	14,204,289	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年11月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	300	285
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	11,363,400	13,013,385
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注1)	264	219
新株予約権の行使期間	自平成18年3月14日 至平成21年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 264 資本組入額 132	発行価格 219 資本組入額 110
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 行使期間において行使価額は平成17年12月14日以降行使請求日の前日までの期間に属するいずれかの5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値の92%に相当する金額のうち、最も低い金額(上限264円、下限132円)に修正され、これに伴い、新株予約権1個の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり修正前行使価額}}{1 \text{株当たり修正後行使価額}}$$

2. 本新株予約権は、その全部または一部につき行使できるものとします。ただし、1個の本新株予約権の一部につき行使することはできないものとします。
3. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本新株予約権が、本新株予約権にかかる新株予約権者が支配している会社、当該新株予約権者を支配している会社またはかかる会社により支配されている他の会社に譲渡される場合には、当社取締役会は当該譲渡を承認するものとします。なお、ある会社の「支配」とは、当該会社の総株主または総社員の議決権の過半数を直接または間接に保有することをいいます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年4月5日 (注)	1,229	13,519	-	2,904,517	-	4,359,882

(注) 1. 株主割当：割当比率1:0.1

2. 平成18年4月28日付をもって新株予約権の行使により、発行済株式総数が684千株、資本金が75,415千円、資本準備金が74,730千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	65	9	-	1,123	1,216	-
所有株式数 (単元)	-	1,047	317	5,153	56	-	6,887	13,460	59,374
所有株式数の 割合(%)	-	7.78	2.35	38.28	0.42	-	51.17	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2. 自己株式12,969株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に969株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町	4,145	30.66
関戸正実	東京都八王子市散田町	1,767	13.07
関戸千章	東京都八王子市散田町	1,259	9.31
有限会社ヴェルトフライ	東京都八王子市散田町	550	4.06
関戸サク	東京都八王子市散田町	511	3.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	327	2.42
セキド従業員持株会	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル	311	2.30
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	220	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	1.60
関戸薫子	神奈川県川崎市麻生区	165	1.22
計	-	9,474	70.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,448,000	13,448	-
単元未満株式	普通株式 59,374	-	-
発行済株式総数	13,519,374	-	-
総株主の議決権	-	13,448	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都八王子市 旭町11番8号ア クセスビル	12,000	-	12,000	0.09
計	-	12,000	-	12,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行なってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、平成18年2月期においては、地区再構築を中心とした抜本的なリストラにより純利益を計上することができましたが、純利益は毀損した自己資本に充当し、誠に遺憾ではございますが、配当については見送り、無配とさせていただくことを決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	450	290	175	364	394
最低(円)	200	100	100	137	164

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	327	394	352	328	302	281
最低(円)	220	243	276	276	252	216

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	ファッション事業部長兼商品部長	関戸正実	昭和32年1月2日生	平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役BS事業部副事業部長 平成5年9月 当社常務取締役ファッション事業部長 平成9年5月 当社取締役副社長総務・開発・貿易担当 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成13年12月 当社代表取締役社長、最高執行責任者(COO) 平成18年3月 当社代表取締役社長兼ファッション事業部長兼商品部長(現任)	1,767
取締役	執行役員総務部長	弓削 英昭	昭和39年8月9日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長(現任)	1
取締役	執行役員経理担当兼情報システム部長	江崎 武	昭和35年11月17日生	平成12年12月 当社入社 平成13年8月 当社情報システム部長 平成15年1月 当社執行役員経営企画室長兼情報システム部長 平成15年5月 当社取締役執行役員経営企画室長兼情報システム部長 平成17年5月 当社取締役執行役員経理担当兼情報システム部長(現任)	-
取締役	執行役員企画開発部長	中重達哉	昭和40年1月26日生	平成12年11月 当社入社 平成16年2月 経営戦略室開発担当部長 平成17年5月 当社取締役執行役員企画開発部長(現任)	1
取締役	執行役員カスタマーコミュニケーションセンター部長	榎本国春	昭和34年7月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年3月 当社LPC推進部長 平成15年1月 当社執行役員カスタマーコミュニケーションセンター部長 平成18年5月 当社取締役執行役員カスタマーコミュニケーションセンター部長(現任)	10
取締役	執行役員家電事業部長兼FC部長	横川雅朗	昭和40年6月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社家電事業部企画部長 平成16年4月 当社執行役員家電事業部長兼FC部長 平成18年5月 当社取締役執行役員家電事業部長兼FC部長(現任)	1
取締役		田中健二	昭和42年4月19日生	平成4年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 平成17年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成17年9月 同社戦略投資部ヴァイス・プレジデント(現任) 平成18年5月 当社社外取締役(現任)	-
取締役		谷 秀和	昭和43年4月5日生	平成3年9月 青山監査法人プライスウォーターハウス(現中央青山監査法人)入社 平成11年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年6月 同社戦略投資部ヴァイス・プレジデント(現任) 平成18年5月 当社社外取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		國井榮祐	昭和7年11月3日生	昭和55年10月 多摩ナショナル家電販売株式 会社専務取締役 平成4年4月 東京松下ライフエレクトロニ クス株式会社取締役商品物流 本部副本部長 平成4年11月 美咲ナショナル電器販売株式 会社相談役(現任) 平成6年5月 当社監査役 平成14年5月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		松浦利明	昭和9年7月5日生	平成6年6月 株式会社三菱電機ライフネッ トワーク専務取締役 平成10年6月 株式会社三菱電機ライフネッ トワーク相談役 平成10年7月 当社顧問 平成14年5月 当社監査役 平成15年8月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		瀧口英明	昭和44年8月22日生	平成4年4月 日本開発銀行(現日本政策投 資銀行)入行 平成10年12月 東陽監査法人入社(現任) 平成18年2月 瀧口公認会計士事務所所長 (現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	-
計					1,781

- (注) 1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2. 取締役田中健二及び谷 秀和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役國井榮祐及び瀧口英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で全て取締役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗原正一	昭和38年11月27日生	平成6年4月 弁護士登録 平成13年4月 中島経営法律事務所パートナー(現 任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会等において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部署である監査室、監査役からなり、会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとって実施しております。

具体的には、監査室は、本社及び主要な事業所において定期的に内部監査を実施し、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

監査役は、取締役会及び経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。また、監査役は監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を指示命令できることとなっており、適宜、内部監査結果に関する協議、意見交換を実施しております。

監査役は、また、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員並びにその補助者と定期的に協議、意見交換を実施することで、より効果的に会社の内部統制に係る組織、手続、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会社の会計処理の適正性を確認、調査しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成18年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 齊藤智之、高橋正伸

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名、社外監査役2名と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクの洗い出しとその対応策の検討を行っております。また、監査法人、法律事務所等より適時指導を受け、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

役員報酬総額：70百万円（うち取締役63百万円、監査役7百万円）

また、当事業年度における当社の社外取締役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

役員報酬総額：5百万円（監査役5百万円）

当事業年度における当社の監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりです。

監査報酬（監査証明に係る報酬）：20百万円

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は、毎月1回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会にて重要事項の意思決定と業務執行状況の報告がなされております。

企業活動によるコンプライアンスに関する取組みといたしましては、個人情報保護法の完全施行に伴い、マニュアル等の整備及び従業員教育の徹底と情報システムを含めた社内管理体制の強化に努めてまいりました。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）及び当事業年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	8,254,403		3,774,733	
2. 売掛金		1,019,485		987,022	
3. 商品		6,338,689		6,681,814	
4. 前渡金		25,918		227,048	
5. 前払費用		49,435		46,209	
6. 未収入金		45,679		161,385	
7. 預け金		253,013		180,462	
8. その他		84,390		73,840	
貸倒引当金		1,760		-	
流動資産合計		16,069,255	64.1	12,132,517	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	3,080,471			2,842,049		
減価償却累計額		1,603,168	1,477,303		1,487,655	1,354,393	
2.構築物		405,504			352,888		
減価償却累計額		272,556	132,948		237,230	115,657	
3.車両及び運搬具		44,490			28,814		
減価償却累計額		41,994	2,495		27,290	1,523	
4.工具器具及び備品		988,607			870,196		
減価償却累計額		766,081	222,525		662,456	207,740	
5.土地	1		2,443,014			2,266,251	
6.建設仮勘定			21,400			-	
有形固定資産合計			4,299,686	17.1		3,945,566	20.3
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア			193,078			147,256	
2.電話加入権			48,132			48,132	
無形固定資産合計			241,211	1.0		195,389	1.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	1		349,938			374,735	
2.出資金			100			25	
3.従業員長期貸付金			-			4,305	
4.長期前払費用			523,648			266,651	
5.差入保証金			3,594,472			2,575,642	
6.その他			3,200			500	
投資その他の資産合計			4,471,360	17.8		3,221,859	16.5
固定資産合計			9,012,257	35.9		7,362,815	37.8
資産合計			25,081,513	100.0		19,495,333	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	1,064,085		798,536	
2. 買掛金	5	1,553,762		702,431	
3. 短期借入金	1	4,650,000		4,140,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	2,425,830		907,100	
5. 未払金		1,216,073		728,018	
6. 未払費用		115,164		82,359	
7. 未払法人税等		33,000		32,300	
8. 未払消費税等		42,011		-	
9. 前受金		133,521		59,038	
10. 預り金		2,597		1,200	
11. 賞与引当金		128,623		143,598	
12. ポイント費用引当金		241,065		223,892	
13. 店舗閉鎖損失引当金		1,801,870		527,073	
14. 設備関係支払手形	5	32,896		16,110	
15. 新株予約権		-		3,000	
16. その他		111,088		41,852	
流動負債合計		13,551,590	54.0	8,406,511	43.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,196,250		1,174,150	
2. 退職給付引当金		865,992		314,377	
3. 役員退職慰労引当金		315,280		273,960	
4. 長期未払金		218,821		241,028	
5. 繰延税金負債		60,130		65,982	
6. その他		98,939		103,856	
固定負債合計		2,755,413	11.0	2,173,355	11.2
負債合計		16,307,003	65.0	10,579,867	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,904,517	11.6	2,904,517	14.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,359,882		4,359,882	
資本剰余金合計		4,359,882	17.4	4,359,882	22.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		450,000		450,000	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		11,119		8,378	
(2) 別途積立金		2,922,000		2,922,000	
3. 当期末処理損失		1,923,911		1,800,584	
利益剰余金合計		1,459,207	5.8	1,579,793	8.1
その他有価証券評価差額金		52,723	0.2	73,714	0.4
自己株式	3	1,820	0.0	2,442	0.0
資本合計		8,774,510	35.0	8,915,465	45.7
負債・資本合計		25,081,513	100.0	19,495,333	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 家電小売売上高	1	16,627,476			13,548,481		
2. ファッション等小売売上高	1	27,096,230			22,417,198		
3. フランチャイズ売上高	1	1,571,593			-		
4. その他の売上高	1	-	45,295,300	100.0	1,613,142	37,578,822	100.0
売上原価							
(1) 家電小売売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,053,854			1,646,613		
2. 当期商品仕入高		14,209,598			11,613,635		
合計		16,263,452			13,260,249		
3. 商品振替高	2	1,553,138			1,369,775		
4. 他勘定振替高	3	31,557			22,862		
5. 商品期末たな卸高	4	1,646,613			1,369,430		
差引家電小売売上原価		13,032,142			10,498,180		
(2) ファッション等小売売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,093,797			4,692,075		
2. 当期商品仕入高		20,054,881			17,385,093		
合計		25,148,678			22,077,168		
3. 他勘定振替高	3	79,537			51,094		
4. 商品期末たな卸高	4	4,692,075			5,312,383		
差引ファッション等小売売上原価		20,377,065			16,713,690		
(3) フランチャイズ売上原価		1,553,138			-		
(4) その他の売上原価		-	34,962,347	77.2	1,480,347	28,692,218	76.4
売上総利益							
1. 家電小売売上総利益		3,595,334			3,050,300		
2. ファッション等小売売上総利益		6,719,164			5,703,508		
3. フランチャイズ売上総利益		18,454			-		
4. その他の売上総利益		-	10,332,953	22.8	132,794	8,886,603	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		283,519			282,219		
2. クレジット手数料		394,746			366,696		
3. 広告宣伝費		1,460,567			1,280,222		
4. 貸倒引当金繰入額		1,760			-		
5. ポイント費用引当金繰入額		241,065			223,892		
6. 役員報酬		153,990			76,148		
7. 従業員給料手当		3,282,894			2,803,283		
8. 賞与引当金繰入額		128,623			143,598		
9. 退職給付費用		83,248			36,091		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		16,440			8,850		
11. 福利厚生費		474,028			419,390		
12. 水道光熱費		350,578			260,869		
13. 消耗品費		251,165			171,980		
14. 減価償却費		466,430			347,280		
15. 地代家賃		1,877,779			1,320,011		
16. リース料		296,093			214,165		
17. その他		996,888	10,759,819	23.7	882,626	8,837,326	23.5
営業利益(損失)			426,865	0.9		49,276	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		31,335			22,323		
2. 受取配当金		4,720			4,836		
3. 販促協力金等		19,876			13,604		
4. その他		53,387	109,319	0.2	46,481	87,246	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		98,660			96,676		
2. 新株予約権発行費用		-			16,276		
2. その他		13,316	111,977	0.2	2,749	115,702	0.3
経常利益(損失)			429,523	0.9		20,820	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		52,679	
2. 退職給付終了益		-		406,770	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		-		11,300	
4. 貸倒引当金戻入益		1,950		1,760	
5. その他特別利益		-	1,950	1,678	474,189
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	5	159,221		61,405	
2. 賃借契約解約損失		22,491		17,240	
3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		1,311,225		225,551	
4. その他特別損失		37,297	1,530,235	46,456	350,654
税引前当期純利益(損失)			1,957,809		144,356
法人税、住民税及び事業税		33,035		32,618	
法人税等調整額		1,659	34,694	8,847	23,770
当期純利益(損失)			1,992,503		120,585
前期繰越利益(損失)			68,591		1,921,170
当期末処理損失			1,923,911		1,800,584

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(損失)		1,957,809	144,356
減価償却費		466,430	353,640
賞与引当金の増減額		95,280	14,975
ポイント費用引当金の減少額		97,199	17,173
退職給付引当金の減少額		97,858	551,614
役員退職慰労引当金の増減額		16,440	41,320
貸倒引当金の減少額		25,639	1,760
店舗閉鎖損失引当金の増減額等	2	1,240,561	28,198
受取利息及び受取配当金		36,055	27,159
支払利息		98,660	96,676
投資有価証券売却益		-	52,679
固定資産除却売却損		159,221	61,405
賃借契約解約損		22,491	17,240
売上債権(前受金含む)の増減額		176,234	42,020
たな卸資産の増減額		808,962	343,124
前払費用の減少額		3,790	6,497
未収入金の増加額		15,868	115,706
仕入債務(前渡金含む)の増減額		482,655	1,318,011
未払金の増減額		309,389	433,714
未払消費税等の減少額		66,759	102,345
未払費用の増減額		111	25,427
預り金の減少額		282	1,397
預り保証金の増加額		68,384	4,916
その他		10,726	184,234
小計		1,449,854	2,217,709

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		7,172	8,070
利息の支払額		89,038	107,324
法人税等の支払額		17,535	33,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,350,453	2,350,281
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加		9,600	800
定期預金の減少		59,600	99,600
有形固定資産の取得による支出	3	453,230	414,968
有形固定資産の売却による収入		55,447	14,600
有形固定資産の除却に伴う支出		47,545	119,514
無形固定資産の取得による支出		5,979	43,595
投資有価証券の売却による収入		-	63,574
従業員への長期貸付による支出		-	4,305
長期前払費用の増加による支出		50,484	38,331
差入保証金の取得による支出		104,112	85,093
差入保証金の回収による収入		379,793	720,853
賃借契約解約に伴う支出		22,491	17,240
その他		2,328	4,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,930	179,232

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		391,733	510,000
長期借入れ(1年内含む)による収入		1,200,000	1,000,000
長期借入金(1年内含む)の返済による支出		1,084,620	2,540,830
設備割賦契約による収入	3	-	69,611
設備割賦契約の返済による支出	3	-	186,631
自己株式の取得による支出		512	621
配当金の支払額		41,018	494
その他		-	13,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		317,883	2,182,402
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,864	27,418
. 現金及び現金同等物の増減額		841,503	4,380,870
. 現金及び現金同等物の期首残高		6,704,099	7,545,603
. 現金及び現金同等物の期末残高		7,545,603	3,164,733

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月13日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,923,911		1,800,584
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,741	2,741	8,378	8,378
次期繰越損失			1,921,170		1,792,206

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、対象資産の売却に伴い積立金残高の全額を取崩すものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品...移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法</p>	<p>家電商品...同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...同左</p> <p>その他の商品 ...同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～40年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年2月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度終了の会計処理を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として406百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(1)消費税等に関する会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預け金」は160,844千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																																								
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">33,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,287,454</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,905,742</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,188,830</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,663,580</td> </tr> </table>	定期預金	500,000千円	建物	33,304	土地	2,287,454	投資有価証券	84,983	計	2,905,742	短期借入金	3,250,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	1,188,830	長期借入金	224,750	計	4,663,580	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,242</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,137,232</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">143,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,810,785</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,969,750</td> </tr> </table>	定期預金	500,000千円	建物	30,242	土地	2,137,232	投資有価証券	143,310	計	2,810,785	短期借入金	2,950,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	417,100	長期借入金	602,650	計	3,969,750
定期預金	500,000千円																																								
建物	33,304																																								
土地	2,287,454																																								
投資有価証券	84,983																																								
計	2,905,742																																								
短期借入金	3,250,000千円																																								
1年以内返済予定の																																									
長期借入金	1,188,830																																								
長期借入金	224,750																																								
計	4,663,580																																								
定期預金	500,000千円																																								
建物	30,242																																								
土地	2,137,232																																								
投資有価証券	143,310																																								
計	2,810,785																																								
短期借入金	2,950,000千円																																								
1年以内返済予定の																																									
長期借入金	417,100																																								
長期借入金	602,650																																								
計	3,969,750																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 13,519,374株</td> </tr> </table>	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式 13,519,374株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 13,519,374株</td> </tr> </table>	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式 13,519,374株																																
普通株式	41,000,000株																																								
発行済株式総数	普通株式 13,519,374株																																								
普通株式	41,000,000株																																								
発行済株式総数	普通株式 13,519,374株																																								
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,140株</td> </tr> </table>	普通株式	10,140株	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,969株</td> </tr> </table>	普通株式	12,969株																																				
普通株式	10,140株																																								
普通株式	12,969株																																								
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52,723千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は73,714千円であります。</p>																																								
<p>5 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">287,875千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">706,644</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,309</td> </tr> </table>	支払手形	287,875千円	買掛金	706,644	設備関係支払手形	12,309	<p>5</p>																																		
支払手形	287,875千円																																								
買掛金	706,644																																								
設備関係支払手形	12,309																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																												
<p>1 家電小売売上高及びファッション等小売売上高の部門別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">家電部門</td> <td style="text-align: right;">16,580,151千円</td> </tr> <tr> <td>ファッション部門</td> <td style="text-align: right;">21,841,062</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・カー用品部門</td> <td style="text-align: right;">2,644,411</td> </tr> <tr> <td>ホームセンター部門</td> <td style="text-align: right;">2,538,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43,723,707</td> </tr> </table>	家電部門	16,580,151千円	ファッション部門	21,841,062	スポーツ・カー用品部門	2,644,411	ホームセンター部門	2,538,404	その他	119,678	計	43,723,707	<p>1 ファッション等小売売上高の部門別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファッション部門</td> <td style="text-align: right;">20,859,771千円</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・カー用品部門</td> <td style="text-align: right;">1,417,122</td> </tr> <tr> <td>ホームセンター部門</td> <td style="text-align: right;">140,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">22,417,198</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>独立掲記しておりましたフランチャイズ売上高の減少及び事業再構築に伴う部門別売上構成の変化に対応し、部門別の売上の状況をより適切に表示するため、従来、ファッション等小売売上高に含めておりましたテナント売上をフランチャイズ売上高に合算し「その他の売上高」としております。また、これに対応して、売上原価及び売上総利益の区分についても同様に変更しております。なお、従来と同様の基準によった場合の売上高及び売上原価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファッション等小売売上高</td> <td style="text-align: right;">22,644,127千円</td> </tr> <tr> <td>ファッション等小売売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,713,690</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ売上高</td> <td style="text-align: right;">1,386,213</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,369,775</td> </tr> </table>	ファッション部門	20,859,771千円	スポーツ・カー用品部門	1,417,122	ホームセンター部門	140,304	計	22,417,198	ファッション等小売売上高	22,644,127千円	ファッション等小売売上原価	16,713,690	フランチャイズ売上高	1,386,213	フランチャイズ売上原価	1,369,775
家電部門	16,580,151千円																												
ファッション部門	21,841,062																												
スポーツ・カー用品部門	2,644,411																												
ホームセンター部門	2,538,404																												
その他	119,678																												
計	43,723,707																												
ファッション部門	20,859,771千円																												
スポーツ・カー用品部門	1,417,122																												
ホームセンター部門	140,304																												
計	22,417,198																												
ファッション等小売売上高	22,644,127千円																												
ファッション等小売売上原価	16,713,690																												
フランチャイズ売上高	1,386,213																												
フランチャイズ売上原価	1,369,775																												
2 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。	2 同左																												
3 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。	3 同左																												
4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減27,200千円を行った後の金額によって計上されております。	4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減28,422千円を行った後の金額によって計上されております。																												
5 固定資産除却売却損はすべて除却損でありその内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)	5 固定資産除却売却損はすべて除却損でありその内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,598</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,188</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">28,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">159,221</td> </tr> </table>	建物	89,498千円	構築物	18,598	車両及び運搬具	72	工具器具及び備品	22,188	店舗造作等撤去及び原状回復工事	28,864	計	159,221	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,838千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">18,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">61,405</td> </tr> </table>	建物	34,838千円	構築物	4,578	車両及び運搬具	463	工具器具及び備品	3,416	店舗造作等撤去及び原状回復工事	18,108	計	61,405				
建物	89,498千円																												
構築物	18,598																												
車両及び運搬具	72																												
工具器具及び備品	22,188																												
店舗造作等撤去及び原状回復工事	28,864																												
計	159,221																												
建物	34,838千円																												
構築物	4,578																												
車両及び運搬具	463																												
工具器具及び備品	3,416																												
店舗造作等撤去及び原状回復工事	18,108																												
計	61,405																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,254,403千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">708,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,545,603千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,254,403千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	708,800千円	現金及び現金同等物	7,545,603千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,774,733千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,164,733千円</td> </tr> </table> <p>2. 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産の取得による支出」に含めて処理しておりました割賦購入未払金の増加額及び減少額(前事業年度は増加額31,847千円、減少額294,382千円)は、今後、割賦購入による設備投資が増加する予定であることから、割賦取引の実態を明瞭に表示するため、当事業年度から財務活動によるキャッシュ・フロー「設備割賦契約による収入」及び「設備割賦契約の返済による支出」として処理しております。</p>	現金及び預金勘定	3,774,733千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610,000千円	現金及び現金同等物	3,164,733千円
現金及び預金勘定	8,254,403千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	708,800千円												
現金及び現金同等物	7,545,603千円												
現金及び預金勘定	3,774,733千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610,000千円												
現金及び現金同等物	3,164,733千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	1,060,773	763,742	297,030	工具器具及び 備品	893,159	604,493	288,666
合計	1,060,773	763,742	297,030	合計	893,159	604,493	288,666
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		177,313千円		1年内		123,595千円	
1年超		128,458千円		1年超		170,697千円	
合計		305,772千円		合計		294,292千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		274,758千円		支払リース料		207,387千円	
減価償却費相当額		260,396千円		減価償却費相当額		195,086千円	
支払利息相当額		8,810千円		支払利息相当額		9,121千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年2月20日)			当事業年度(平成18年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	60,739	149,335	88,595	50,155	174,442	124,286
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	60,739	149,335	88,595	50,155	174,442	124,286
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	60,739	149,335	88,595	50,155	174,442	124,286

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	63,264	52,679	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度(平成17年2月20日)	当事業年度(平成18年2月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	200,293	200,293
投資事業組合への出資金	310	-
合計	200,603	200,293

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引(クーポン・スワップ)を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (1,000ユーロ)	契約額等のうち1 年超 (1,000ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 買建				
	コール ユーロ	1,600	-	422	422
	売建				
	プット ユーロ	1,600	-	274	274
合計	-	-	-	147	147

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年2月に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成18年2月20日) (千円)
(1)退職給付債務	836,095	324,706
(2)年金資産	284,378	-
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	551,716	324,706
(4)未認識数理計算上の差異	314,275	10,328
(5)貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (退職給付引当金)	865,992	314,377

(注) 適格退職年金の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	262,128千円
年金資産	229,597千円
未認識数理計算上の差異の減少額	374,239千円
適格退職年金制度終了に伴う利益	406,770千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は223,501千円であり、うち77,577千円については8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額77,577千円は、未払金（流動負債）に9,697千円、長期未払金（固定負債）に67,879千円計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日) (千円)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) (千円)
(1)勤務費用	74,884	57,641
(2)利息費用	20,023	16,159
(3)期待運用収益(減算)	5,337	5,375
(4)数理計算上の差異の費用処理額	23,435	32,333
(5)その他割増退職金等	17,112	-
(6)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	83,248	36,091

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,859千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,147千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">97,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,079千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,342千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,656千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,517千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">729,577千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">568,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,023,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,023,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,700千円</td></tr> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">18,557千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">60,130千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> </table>	商品評価損	9,859千円	有価証券評価損	34,535千円	未払事業税等	12,147千円	ポイント費用引当金	97,607千円	賞与引当金	52,079千円	退職給付引当金	319,342千円	役員退職慰労引当金	127,656千円	ソフトウェア償却超過額	14,517千円	店舗閉鎖損失引当金	729,577千円	繰越欠損金	568,262千円	その他	58,231千円	繰延税金資産小計	2,023,816千円	評価性引当額	2,023,816千円	繰延税金資産合計	- 千円	固定資産圧縮積立金	5,700千円	建設協力金等利息調整額	18,557千円	その他有価証券評価差額金	35,872千円	繰延税金負債合計	60,130千円	繰延税金負債の純額	60,130千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.42%	住民税均等割	1.69%	評価性引当額	39.62%	その他	2.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,054千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,705千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">9,765千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">91,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,071千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,474千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,712千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">214,466千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,109,206千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,955,175千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,955,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">15,410千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">65,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">65,982千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">7.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.38%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">5.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.47%</td></tr> </table>	商品評価損	11,054千円	有価証券評価損	34,705千円	未払事業税等	9,765千円	ポイント費用引当金	91,101千円	賞与引当金	58,430千円	退職給付引当金	271,071千円	役員退職慰労引当金	111,474千円	ソフトウェア償却超過額	2,712千円	店舗閉鎖損失引当金	214,466千円	繰越欠損金	1,109,206千円	その他	41,185千円	繰延税金資産小計	1,955,175千円	評価性引当額	1,955,175千円	繰延税金資産合計	- 千円	建設協力金等利息調整額	15,410千円	その他有価証券評価差額金	50,572千円	繰延税金負債合計	65,982千円	繰延税金負債の純額	65,982千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	7.58%	住民税均等割	22.38%	評価性引当額	47.55%	受取配当金の益金不算入	5.39%	その他	1.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.47%
商品評価損	9,859千円																																																																																																								
有価証券評価損	34,535千円																																																																																																								
未払事業税等	12,147千円																																																																																																								
ポイント費用引当金	97,607千円																																																																																																								
賞与引当金	52,079千円																																																																																																								
退職給付引当金	319,342千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	127,656千円																																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	14,517千円																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	729,577千円																																																																																																								
繰越欠損金	568,262千円																																																																																																								
その他	58,231千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,023,816千円																																																																																																								
評価性引当額	2,023,816千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	5,700千円																																																																																																								
建設協力金等利息調整額	18,557千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,872千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	60,130千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	60,130千円																																																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等の損金不算入	0.42%																																																																																																								
住民税均等割	1.69%																																																																																																								
評価性引当額	39.62%																																																																																																								
その他	2.09%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%																																																																																																								
商品評価損	11,054千円																																																																																																								
有価証券評価損	34,705千円																																																																																																								
未払事業税等	9,765千円																																																																																																								
ポイント費用引当金	91,101千円																																																																																																								
賞与引当金	58,430千円																																																																																																								
退職給付引当金	271,071千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	111,474千円																																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	2,712千円																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	214,466千円																																																																																																								
繰越欠損金	1,109,206千円																																																																																																								
その他	41,185千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,955,175千円																																																																																																								
評価性引当額	1,955,175千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																								
建設協力金等利息調整額	15,410千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	50,572千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	65,982千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	65,982千円																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等の損金不算入	7.58%																																																																																																								
住民税均等割	22.38%																																																																																																								
評価性引当額	47.55%																																																																																																								
受取配当金の益金不算入	5.39%																																																																																																								
その他	1.24%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.47%																																																																																																								

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	有限会社関戸興産	東京都八王子市	109,598	視聴覚関連製品等の企画・制作	(直接30.82%)	-	-	-	-	-	-

当事業年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	有限会社関戸興産	東京都八王子市	109,598	視聴覚関連製品等の企画・制作	(直接30.82%)	-	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	649円 52銭	660円 09銭
1株当たり当期純利益金額（損失金額）	147円 48銭	8円 93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	8円 70銭

(注) 1株当たり当期純利益金（損失）額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（損失）（千円）	1,992,503	120,585
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（損失）（千円）	1,992,503	120,585
期中平均株式数（千株）	13,510	13,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	316	301,668
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	44,117
		(株)横浜銀行	18,635	15,914
		(株)東和銀行	31,890	9,662
		(株)サンワドー	5,500	3,080
		(株)漁野物流	20	293
計		56,389	374,735	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,080,471	193,542	431,964	2,842,049	1,487,655	154,574	1,354,393
構築物	405,504	20,898	73,514	352,888	237,230	23,059	115,657
車両及び運搬具	44,490	-	15,675	28,814	27,290	187	1,523
工具器具及び備品	988,607	71,763	190,174	870,196	662,456	68,219	207,740
土地	2,443,014	36,901	213,664	2,266,251	-	-	2,266,251
建設仮勘定	21,400	33,996	55,396	-	-	-	-
有形固定資産計	6,983,487	357,104	980,391	6,360,200	2,414,634	246,041	3,945,566
無形固定資産							
ソフトウェア	746,711	59,792	19,359	787,145	639,888	92,738	147,256
電話加入権	48,132	-	-	48,132	-	-	48,132
無形固定資産計	794,844	59,792	19,359	835,277	639,888	92,738	195,389
長期前払費用	810,342	38,331	98,589	750,084	483,433	14,860	266,651
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	金額(千円)
建物	伊東保養所	63,612
	館林店	75,706
	スーパーセレクトショップラブベイシティみなと店	33,413
土地	伊東保養所	145,507
	野猿地区駐車場用地	63,131

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,650,000	4,140,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,425,830	907,100	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,196,250	1,174,150	1.8	平成19年～平成21年
その他の有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	191,512	152,867	1.3	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	218,821	173,149	2.2	平成19年～平成22年
合計	8,682,413	6,547,266	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	758,100	388,100	27,950	-
その他の有利子負債 長期未払金	77,354	60,871	26,172	8,750
合計	835,454	448,971	54,122	8,750

3. 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)横浜銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)に対する期末日現在の内容は以下のとおりであります。

	(株)横浜銀行他2行	(株)三菱東京UFJ銀行他2行
(1) 当事業年度末残高 (一年内返済予定額を除く)	500百万円	174百万円
(2) 最終返済期日	平成20年8月31日	平成21年6月30日
(3) 主な財務制限条項		
純資産維持額	10,323百万円	7,800百万円
経常利益額	2期連続して経常損失を計上しないこと	平成18年2月期より、2期連続して経常損失を計上しないこと

同長期借入金は、平成18年4月6日付で既に全額期限前返済し、財務制限条項のない借入金に借換えております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,904,517	-	-	2,904,517
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(13,519,374)	-	-	(13,519,374)
	普通株式（千円）	2,904,517	-	-	2,904,517
	計（株）	(13,519,374)	-	-	(13,519,374)
	計（千円）	2,904,517	-	-	2,904,517
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	4,359,882	-	-	4,359,882
	計（千円）	4,359,882	-	-	4,359,882
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	450,000	-	-	450,000
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	11,119	-	2,741	8,378
	別途積立金（千円）	2,922,000	-	-	2,922,000
	計	3,383,119	-	2,741	3,380,378

（注）1．当期末日現在における自己株式数は12,969株であります。

2．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,760	-	-	1,760	-
賞与引当金	128,623	143,598	128,623	-	143,598
ポイント費用引当金	241,065	223,892	241,065	-	223,892
店舗閉鎖損失引当金	1,801,870	225,551	1,500,348	-	527,073
役員退職慰労引当金	315,280	8,850	38,870	11,300	273,960

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の（その他）は洗替計算によるものであります。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は減額して支給したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	148,094
預金	3,626,638
(当座預金)	(209,721)
(普通預金)	(1,986,917)
(定期預金)	(1,430,000)
合計	3,774,733

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
U F Jニコス(株)	545,103
(株)ジェーシービー	186,781
(株)サンワドー	88,466
(株)クレディセゾン	62,028
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, I n c	21,721
その他	82,921
合計	987,022

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,019,485	24,403,687	24,436,150	987,022	96.1	15.0

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	358,045
A V家電	485,359
季節家電	200,236
情報家電	289,368
その他	36,419
小計	1,369,430
ファッション部門	
貴金属	1,532,541
時計	1,280,153
バッグ・雑貨	1,822,280
ファッション衣料	325,771
小計	4,960,747
スポーツ・カー部門	315,985
ホームセンター部門	35,651
合計	6,681,814

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
諏訪店	436,084
相模原店	256,600
ブランド&ジュエリーラブラブ甲府店	163,764
高倉駐車場	141,453
赤まる市場店	95,678
港北ニュータウン店	88,066
ブランド&ジュエリーラブラブ宇都宮店	78,750
ブランド&ジュエリーラブラブ郡山店	66,500
館林店	60,000
ブランド&ジュエリーラブラブ鶴ヶ島店	56,500
その他	815,994
小計	2,259,389
営業保証金	308,090
その他	8,162
合計	2,575,642

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	121,084
(株)山勝	93,486
(株)新栄商会	85,546
ダイニチ工業(株)	47,216
セブンネット(株)	42,516
(株)マリンド	39,564
(株)精真社	35,221
東京真珠(株)	26,332
リズム時計工業(株)	24,302
(株)サンシャレーヌ	23,932
その他	259,332
合計	798,536

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	17,476
3月	181,300
4月	262,817
5月	315,687
6月	21,254
合計	798,536

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立コンシューマ・マーケティング(株)	105,308
東芝コンシューママーケティング(株)	64,396
ウエニ貿易(株)	51,269
(株)チェルシー	36,855
(株)三菱電機ライフネットワーク	29,866
ソニーマーケティング(株)	16,064
ダイコーインターナショナル(株)	15,970
(株)パオ	14,667
双日ジュエリー(株)	10,867
(有)坂口商事	10,681
その他	346,484
合計	702,431

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月20日迄
基準日	2月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年5月18日開催の第44期定時株主総会において定款の一部変更を行い、公告掲載方法を電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、公告掲載場所は当社ホームページ（<http://www.sekido.com>）であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

平成17年5月16日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

第44期中（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）

平成17年11月18日関東財務局長に提出。

3 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）

平成17年11月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月13日

株式会社セキド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 齊藤 智之 印

関与社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月18日

株式会社セキド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。